

「社会主义経済学」の 成立可能性について（上）

上野 勝男

目 次

1. はじめに
2. 「社会主义経済学」は成立可能か
 - (1) 服部文男氏の考察
 - (2) 『反デューリング論』における「広義の経済学」
 - (以下次号)

1. はじめに

ここでは、「社会主义経済学 the political economy of socialism」というものが成立しうるのか否かということを考えてみる。

まずははじめに、本稿の主題の限定をおこなう。「社会主义経済学」という語をどのように理解するかには種々の議論がある。ごく大雑把にみた場合、これまで次のような二つの系列の理解があったと思われる。まず、旧ソ連・東欧諸国をはじめ、かつて（あるいは現在も）「社会主义」を名乗っていた体制下の経済を、そこに共通するものがあるとして研究するのが「社会主义経済学」だとする理解である。もう一つは、マルクス主義にもとづくとするものであり、エンゲルスの『反デューリング論』における「広義の経済学」の一構成部分として、社会主义的社會構成体の経済を扱うのが「社会主义経済学」だという理解である¹⁾。本稿では、主としてこの後者の、マルクス主義にもと

1) 第一および第二系列を具体的に代表する著作・研究を掲げることは簡単ではない。しかしのちにも述べるように、ここでは「社会主义経済学」をめぐる理論史・ノ

づくとする立場からの「社会主義経済学」理解が、検討の俎上に上せられる（これとの関連で前者に論及する）。

さらに喋々するまでもないが、二つの理解には現実にはそれぞれに種々のヴァリエーションがあるのであって、また両方にまたがるような中間的諸系列のヴァリエーションもある。しかし、ここでの主題はマルクス主義にたって、「広義の経済学」の構成部分として「社会主義経済学」が成立可能なのかどうかの検討に限定するので、諸種のヴァリエーションそのものについての検討、あるいは諸々の議論をどのように分類するのかという方法についての検討に立ち入ることはしない。それは主題の探求に必要なかぎりにおいて関説されるにとどまる。

また、「広義の経済学」の構成部分としての「社会主義経済学」についても、ソ連をはじめとして日本でもすでに長い議論の歴史がある。だが、ここではその論争（理論）史を主題の探求にとっての前提として念頭におくことはするが、諸議論そのものをフォローすることはしない。これは研究史をふまえて新たなる議論を展開するという学問研究の鉄則に背くもののようにみえる。しかし、少し先取りするかたちで述べるならば、本論での基本的主張点は、そもそもエンゲルスのいう「広義の経済学」には「社会主義経済学」なるも

へ論争史の詳細なサーヴェイを目的とするものではないので、諸議論の詳細に立ち入った弁別分類からする文献案内は不要である。主題に欠かせないごく特徴的な論点が学べれば十分である。

第一系列は、第二系列に対抗する点で消極的に区別をつけたものであるから多種多様な思潮の寄り合いの感があり、そこにはマルクス主義の指向を表明するものさえ多くある。とくにソ連崩壊後は、イデオロギー的喧嘩ばかりが耳につくようなものが目立ち、冷静な手堅い文献は少ないようと思われる。そのなかにあって、ソ連・東欧の旧体制を冷静にかつ「体系的に」（著者の観点からする）分析した著作として、やはり文献〔9〕を逸することはできないであろう。第二系列については、「広義の経済学」の構成部分としての「社会主義経済学」を初めて体系化した試みとして衆目の一致するのは、のちにも言及するが1954年のソ連科学アカデミー経済研究所による『経済学』（一般に『経済学教科書』と呼ばれる）の社会主義経済篇であろう。ここでは、それをふくめた「社会主義経済学」の理論・学説史を概観するために〔6〕、〔14〕、〔1〕そして「広義の経済学」の構成部分としての「社会主義経済学」を自覚的に体系づけようとした日本での集団著作（したがって個々の論稿によってその自覚の度合いと方向は相当に違っているが）として〔8〕をあげておく。

のを容れる余地は存在しない。したがって、従来のようにその存在を当然視し前提としたうえで、「社会主义経済学」の方法や体系、諸々の範疇を、はては個別具体的政策にいたる系論までをも、あれこれの立場から論ずることじたいが誤りだということにある。つまり、これまでの論争史の前提そのものに異議を唱えることに最大のポイントがある以上、論争に立ち入り個々の議論をとりあげるとしても、それは謬論を前提としたことがもたらす不毛や限界を示すこと、みだれ飛び交う「社会主义」ということばの背後にある議論の本質を指摘することに意味があるにすぎない。だから論争へ立ち入ることを必要最小限にとどめることがむしろ必要なのであった。

同時に、この主題の探求を論争史のフォローによらずに進める理由として次の点を指摘できる。すなわち、今日主題をとりまいていた環境は激変をとげ、議論をまったく新しい文脈のなかに据え直すことが、だが正しく方向を定位させて据え直すことが求められているということである。激変とは、いうまでもなくソ連・東欧の旧体制の崩壊であり、これら地域での資本主義の新たなる展開である。新しい文脈とは、従来この主題に関連したほとんどの議論が、ごくわずかの例外を除いて、ソ連・東欧の旧体制を社会主义であると認知したうえで（いうまでもなく「認知」の程度・質の差や価値判断の是非はさまざまだが）議論を展開していたのであるが、その立場からの大前提が崩れ去った、なくなったということである。

学としての「社会主义経済学」の可能性如何という問題は、それじたいとしては純理的な性質のものであって、「社会主义」体制が崩壊したからといって論理に突然の旋回が生まれたり、学そのものが一夜にして消滅するわけではないはずである。とはいえ、歴史と社会から超絶した社会科学もまたありえない以上、ここには複雑な交錯がやはり存在するのである。ただ、彼の地の旧体制が社会主义と認知されていたことは、学問とそれが生い立つ土壌としての現実社会の関係が独特の「交錯」に絡めとられていたことでもあった。社会科学にとっては、現実社会は所与であり探求の出発点であるが、その社会のなんたるかという質的規定性は学問研究の結果としてはじめてなにがし

かが明らかにされるものである。このような交錯関係から見たとき、従来の「社会主義－社会主義経済学」関係はきわめて特異であった。つまり、結果として提出さるべき社会の規定性が、ソ連などでは（その段階・局面についての評価はさまざまであっても）厳然として「社会主義」として、それ以外の根本にかかわる規定性は許されぬ形すでに与えられていたのである。そこで社会科学は、結局のところ、現実社会そのものをこうした所与の規定性にぴったりと一致するような幾何学的な合同形にならしめるための（あるいは合同形への収斂を前提にした）研究をすすめるものとみなされていた。換言すれば、学問の実践的主体的側面が一方的に強調され、その客観的批判的側面はしぼまされ、窒息させられていたのであった。この特異な交錯関係は彼の地の国境を越えて、この問題分野にたずさわる研究者の精神の自由を束縛してきたことはよく知られている。だからこそ、議論を「新しい文脈なかに据え直す」とは、一つにはこの特異な交錯関係を清算し、学問と現実のいわば「正常な」交錯関係に戻すことなのである。ただし、この清算のための機会が学問の側からの「失地回復」によってではなく、まさに現実そのものの旋回としておとずれたことに「環境の激変」の歴史的特徴があるといってよいだろう。

かつて、岡稔氏はソ連経済と社会主義の研究に、「煩瑣な文献せんさくと果てしない解釈論議と錯綜したポレミークのジャングルをくぐりぬけることによって、もっと安易な接近方法をとったばあいに到達しうるよりは、多少とも対象の深層部に到達する」という辛苦の作業を必要とする方法をとった²⁾。いずれ、論争（史）の鬱蒼たるジャングルに挑むことが必要となるかもしれない。だが、先の「環境の激変」の歴史的特徴をふまえれば、この主題の探求に必要なのは、こうした論争のジャングルをくぐり抜けるやり方ではない。いま問われているのは、このジャングルが全体として一体どの方向に伸び広がっていたのか、その形状の特徴はなんだったのかを明らかにすることだと

2) [16] 「あとがき」 265頁

考えられる。ジャングルのなかに不用意に入り込めば、いたずらに彷徨を繰り返すだけで「対象の深層部に到達する」ことはかなわない。そうではなく、まずジャングルを大きく俯瞰すること、すなわち論争の前提そのものから問い合わせ直して従来の見取り図の方位の誤りを正すことに、新しい文脈への転換の最も重要なポイントがあるのではないだろうか。

主題のすすんだ考察と主張はのちに試みるが、ここでもう少し主題とそれをとりまく環境の変化につき言及しておく。

なぜこんな周知のことをわざわざいうのか。とくに「社会主义経済学」についての第一系列の理解からすれば、ソ連・東欧の旧体制の崩壊はすなわち社会主义経済の消滅であり、したがって「社会主义経済学」の消滅であると把握して何ら痛痒を感じていないことだろう。したがって「新しい文脈のなかに据え直す」とは、資本主義へ架橋するための経済学を探ること、いわゆる「体制転換の経済学 transitology (?)」をいかにして確立するかということであるかもしれない。したがって、この意味で文脈転換の方向について疑問をもつということがないのが大勢をしめるであろう。だから、新しい文脈云々は、「体制転換」の開始以来すでに数年ほどが経過しようとしているときに蒼然たる「歴史的事実」をもちだすに等しい、ほとんど学問的痴呆のわざであるとみなすかもしれない。

しかし、第二系列、すなわちマルクス主義にもとづくとする立場からすれば、環境の激変を社会主义（体制・経済）の崩壊とうけとめ、そこから一続きに「だから『社会主义経済学』も消滅したのだ」という把握につなげて、泰然自若として学問的嘗為をそのまま続けてはいられなかつたはずである。もちろん、おおかたの傾向は、「新しい文脈のなかに据え直す」ことをマルクス主義の立場を放棄・否定することでなしとげ、第一系列への合流として顕れたのであるが。そうではなく、「社会主义経済学」を社会主义体制に内在する社会主义的な経済法則とその範疇的な体系を観念的に再構成した「社会主义経済学」と規定する立場からは、体制崩壊から一直線に「社会主义経済学」の同時消滅にもっていくことなどできないはずである。なんとなれば、もし

そのように「直通」するとすれば、そのような「社会主義経済学」とは一般的体系を論じたといえるものなどではなく、実のところはソ連あるいはその他「社会主義国」の個別「各国経済論」の寄せ集めにすぎなかつたということであり、「社会主義経済学」という名称は不当なものだからである。これは結局のところ第一系列に合流するものでしかない。また、一般理論つまり「広義の経済学」の構成部分としての「社会主義経済学」がいぜんとして存在・存立するのだと主張する場合、そこで社会主義体制と認知していたソ連の崩壊はどのように位置づけられるのかを明らかにせねばならない。さらに根本的には、およそ社会科学が「経験科学」にとどまるとすれば、ソ連・東欧の「社会主義体制」という経験的考察の対象が消滅したのちにこの「社会主義経済学」はどのように経験科学たりうるのかも提示されねばなるまい。まさに「前提」を欠いた「結論」はどのように意味をなすのかが明らかにされなければならないのである。

たしかに「社会主義経済学」理解の第二系列に属していた方面から、ソ連・東欧の旧体制を「二〇世紀社会主義」、「資本主義以前の社会主義」、「国家資本主義」等々と、かつてと比べてより限定的な性格の「社会主義」として、ないしは非社会主義的な体制として再評価・再規定することは盛んにおこなわれている。そこから「マルクスたちの錯誤」を克服した、あるいはマルクスの「本来の社会主義構想」にたった「二一世紀社会主義」の種々の提案、「新しい社会主義像」の探求もなされているようである³⁾。その当否はのちに検討を試みるが、これらはいずれにせよ「社会主義」、「社会主義経済(体制)」についてであって、「広義の経済学」の構成部分としての「社会主義経済学」の可能性如何の問題そのものを論究しているものではないし、こうした新しい社会主義構想(像)なるものを支える「経済学」の意味あるいは性格を解説している様子もみられないことに注意したい⁴⁾。かくして、第二系列はいま

3) ここでは〔7〕を念頭においている。

4) また、第二系列にあったと目される側から提起されている、一見「社会主義経済学」を検討課題に据えているかのような議論に、「マルクス経済学の反省」を促すものがある。そこでは、さらには「学派・潮流を問わず、すべての経済学者(まゝ

や本題を正面から論ずることがほぼなくなっている状態といってよく、それは「社会主义経済学」の可能性如何という問題に回答不能に陥っていること、「第二系列」が空中分解していること（大部分は第一系列へ合流したこと）を示すものである。

なるほど、ソ連においては『経済学教科書』をはじめリジッドで先駆的な構成にかかる色彩の強い「社会主义経済学」はすでに久しく陳腐化しており、そうしたものは改革派的な見解に置き換わるという過程があり、そこでは学派・潮流を問わず有用な理論を広くとりいれて旧来の「社会主义経済学」を革新してきた⁵⁾。だから、いまさら「社会主义経済学」の可能性如何などという問題じたいが意味をなさないのだ、という見解があろう。「社会主义経済学」がさきに言及した特異な交錯関係に絡めとられたもので、現実を科学的に解明するという学的責任を果たしえない状態にあったことを考えれば、「革新」は当然だと肯えるものである。しかし、問題は「革新」が旧来の「社会主义

へたはすべての社会学者）が、直接・間接に体制転換に学ぶべきである」として「広く経済学の反省」まで促している（〔13〕 5 頁）。なるほど、学問的反省じたいはけっこうなことである。経験的世界に立って不斷に根本的反省をすることは、けだし学問の営為にとって当然のことだからである。だが、学問的反省とはなによりもまず各々の学問的立場、フィールドにとどまり、そこで徹底して厳密になされるべきなのであって、それをおこなわないままにマルクス主義だけでなく「学派・潮流を問わず」の「反省」や交流を求めるることはいたずらに問題を拡散することになりはしないだろうか（むろん、反省や交流一般を否定するものではない）。

「マルクス経済学の反省」なる指摘についても同断である。マルクス経済学の全体に反省を求める前に、自己のフィールドである（あるいはそうだったはずの）「社会主义経済学」においてその「マルクス主義」を徹底して反省してもらいたいものである。とりわけソ連的な土壤において木に竹を接ぐように自分勝手に「接ぎ木」された、したがってある体制の弁護論に墮した「マルクス主義」あるいは「マルクスニレーニン主義」を悲しくもマルクス・エンゲルスの思想、マルクス主義と思いこまされてはいなかったか、ソ連の歴史を反省もないままに「社会主义体制」の歴史であると一方的に思いこんではいないか等々を、是非とも自己検討したいものである。それが学問的責任なのであり、それによってこそ「マルクス経済学の反省」に真に資することができるのではないだろうか。

5) たしかに、ソ連においては「社会主义経済学」が事实上雲散霧消する過程は経済の危機と「改革」の試行に符節をあわせるように、とりわけ1980年代後半急速に進行してきた。そのへんの消息は〔15〕でよく伝えられているが、西村氏の意図とは別の見地をもつ本稿の主題からみて、目をおおいたくなるような議論の「混乱ぶり」もわかって興味深い。

「経済学」の欠陥をただす方向ですすんだのかどうかである。この過程は、「社会主義経済学」一般理論についての問題と、ソ連の現実を投影したそこでの経済的諸課題の解決をめぐる問題とが厳密な理論的区別もつけられずに複雑に絡み合ったものなので、ここで詳細にわたることはとてもかなわない。そこで、本稿の主題との関係で特徴を一つだけ指摘しておけば、「革新」過程とは現実には「社会主義」の意味内容をはてしなく稀釈する傾向にあったということである（ただし、旧来の「社会主義経済学」じたいも社会主義を正しく把握するものではなかったのだが—後述）。このなかで、マルクス・エンゲルスの社会主義思想は真剣に再研究されることもないままに、ソ連の身の丈に合わせて切り縮められてますます戯画化されたのである⁶⁾。それゆえに、こ

-
- 6) 西村氏によれば、社会主義の位置づけをめぐるソ連での「先進的見解」は、共産主義の低次段階として社会主義を理解するという従来の通説的見解を放棄するもので、以下の特徴が指摘されている（同上書70頁）。「第1に、資本主義と社会主義とは『同一人間文明の二つの社会・経済構成体』である……ともいわれるよう、両者を同時並行的なものとして位置づけている……。第2に、社会主義を独自の社会・経済構成体であると見なすことによって、……共産主義が事実上極限概念に転化され、共産主義が現実的課題としては設定されない可能性も生じる……。」（さらに、第3としてソ連社会を社会主義と位置づけることじたいに対する疑問・否定が含まれていることが指摘されている。だが、これは社会主義そのものをどうつかむのかという、ここでの関心とは明確に違うものなので除く。）

これとの関連で、1950年代以来改革派の理論をリードしてきたブルスの近著〔2〕は、いずれ別にきちんと味読し批判をくわえるべきものだが、瞥見しただけでもつぎのような言明が容易に目にはいる。すなわち、ブルスは市場社会主義の展望に期待をいたいでいるが、「これまで認められていたような資本主義と社会主義との間の区別が市場社会主義のもとではやけてくることについては、われわれは些かの疑問も抱かなかった」という（同上書234頁）。この「社会主義」とは実のところは、上述のソ連における議論では「ソ連」と、ブルスの場合には「東欧」とでも読み替えるべきものにすぎない。ここでの議論が東欧諸国という個別歴史的経済の改革問題に限定したものだとされているならば、「社会主義」という言葉にあえて固執する必要はない、それを「東欧」と読み替えれば済むことである。しかしながら、他方で彼らの議論の運びは「社会主義」を一般名詞としても扱っている、つまり社会主義の一般論の問題としても議論しているのである。こうした、社会主義の一般的抽象的規定と個別具体的形態（ソ連東欧や「市場社会主義」が実際に社会主義の具体的一形態であるかどうかは措くとして）との「ませこぜ」や、それこそ「区別のぼやけ」は、従来の保守的議論であると改革的なそれであるとを問わず「社会主義経済学」の共通した特徴であった。

だが、ブルスにしてみれば、共産主義やその第一段階としての社会主義についての研究にはおびただしい数の文献が存在しており、社会主義とは何かなどとノ

のような「革新」はいずれ、自己の立脚する「経済学」の性格に対する反省の必要を感じない、一般に前提に対して無関心であり、現象の間の因果法則の解明をこととする第一系列に行き着かざるをえないものであった。

これにたいして、「広義の経済学」の構成部分としての「経済学」という考え方には、社会構成体の交替、この場合は社会主义へのその交替とともにあって、「経済学」の性格がその構成体に照応したものに変わるという意識があったはずである。社会構成体に照応した「経済学」という把握そのものが妥当か否かは先に進んで検討するとして、ここには資本主義の経済カテゴリーの批判という、それじたいは正しい自覚が幾分なりともあったということである。社会主义がともかくも資本主義とは異なる体制だとすれば、そのもとでの「経済学」は資本主義の経済カテゴリーに対してやはり無関心ではいられないはずである。第二系列の理解に立脚しているとの自己認識を有していた研究者が第一系列へ移ると、そうした自覚すらもさっぱりと洗い流してしまい、経済の表象にあらわれた問題に対するある種の「倫理観」からする個別的批判はあっても、経済カテゴリーそのものに対する根本的な批判的分析のメスは揮われることがなくなってしまった。それは、新しい社会主义像なるものの試みのなかでも市場、貨幣、資本等々がおよそ自然な経済現象として取り扱われていることに如実にあらわれている。

自己の拠って立つ「経済学」に対するこのような無関心は、新しい社会主义構想なるものが結局のところは根拠のない願望にすぎなくなるか、資本主義経済の単なる政策的変種に終わってしまう危険性を示している。したがつ

へいう問題はとっくに余蘊なく明らかにされていると考えているらしい（同上書3頁）。本当にそうなのか？ たとえば、彼は上記の指摘のすぐ後で、社会主义は「経済合理性の点で、その先行者つまり資本主義より優位に立つ」というのが「マルクス主義的主張」だとしている（同上）。だがこうした「主張」にもかかわらず結局のところ、社会主义は「経済合理性」を実現できなかったと述べているわけである。だが一般概念としての「経済合理性」なるものがどの構成体にもあまねく存在しているとすれば、それはひからびた抽象の産物にすぎない。社会主义にとって何が「合理性」の根本基準をなすか、それがどのように可能となるかがまず明らかにされなければ「資本主義より優位に立つ」も立たないも問題にならない。ところが、これはブルスの本著のどこにも解説されてはいないのである。

て、社会主義そのものを放棄しないかぎり、社会主義と「経済学」の対応関係はいかなるものかという問題に必ずや引き戻されるのである。つまり、「社会主義経済学」の可能性如何という問題はいぜんとして「解決」されてはいないのである。ソ連などでの「体制転換」という事態の進行は、その問題をとりあえず視界から遠ざけたにすぎない。

2. 「社会主義経済学」は成立可能か

(1) 服部文男氏の考察

「社会主義経済学」の成立如何という問題は、たんに「広義の経済学」に何をふくめるかという問題にとどまらない。実はそれは、同時に社会主義と「経済学」との関連、したがってマルクス主義は社会主義をいかに把握すべきか（マルクス・エンゲルスは社会主義をいかに把握したのか）という問題に連なるものである。このように問題をとらえ返すことが、「新しい文脈」での正しい方向定位のための枢要点をなすと考えられる。だが、従来の「社会主義経済学」研究にはこうした相関が理論的に整序されていたとはいがたい。管見する限りでは、すでにかなり早い時期にマルクス主義における社会主義なる構成部分の把握に鋭い洞察を加えていた先駆的で貴重な例外が、服部文男「空想的社会主義の評価について」⁷⁾であろう。

服部氏論攷の主題は、直接には表題に見えるように空想的社会主義が「いかなる意味において、マルクス主義の源泉の一つとなりえたか、またなりうるものであるか」を問うことにあった。だが、そのなかには本稿の主題と重なりひびきあう重要な議論が展開されている。そこで以下では、はじめに氏の論攷を要約的に紹介し、その上で氏の議論を手がかりにしながら本稿の主題の検討をすすめよう。

まず、マルクスの空想的社会主義にたいする評価を問うことは、「マルクスの理論体系において社会主義という構成部分がどのように把握されているか

7) [5] 第一章(5-21頁)。論文初出は1959年。

という問題を「基礎としなければならないが、マルクス主義の三つの構成部分のうち、「もっとも把握しがたいものが、まさにこの社会主义という構成部分」であると、問題の核心が指摘される。

つぎにすすんで、通例の理解では、往々社会主义なる構成部分は、事実上哲学と経済学とに解消されてしまっており、独自の内容が与えられていないことを指摘している。そして、この点をレーニンの『マルクス主義の三つの源泉と三つの構成部分』、そして『カール・マルクス』の「社会主义」部分について検討している。『カール・マルクス』においてこの部分は、「単なるイデオロギーではなくて、まさに、現実に樹立されるべき体制の一般規定として叙述されている」ことをとらえ、ここから、「社会主义を一個の体制として把握することが、むしろ経済学と社会主义との区別と連関を明らかにしうるゆえんである」ことが強調される。この見地は、エンゲルスの『反デューリング論』の篇別構成にもすでにあらわれていたのであり、ここで「広義の経済学」の問題が登場する。通例では社会主义社会の経済学を「広義の経済学」にふくめているが、エンゲルスの考えとしては「社会主义社会の経済学が、直ちにこの『経済学』に包含されうるものではなかった」。それは、「当時まだ、社会主义社会が現実に存在せず、したがって社会主义社会の経済学なるものも成立してはいなかったというような、いわば歴史的な制約によるものではなくて、むしろ理論的次元において、両者の区別がなされていたもの」である。エンゲルスの叙述をふまえれば、「広義の経済学」の課題は、「社会主义社会の経済学をこれからつくりだすことにあるのではなくて、むしろ、『資本主義的生産様式の社会主义的批判』を『完全におこなうために』、『前ブルジョア的な理論的経済学』をつくりだすことにある」と考えるべきである。「エンゲルスじしんが、第二編『経済学』と区別して、第三編において『社会主义』を説いていることの意義を把握することなしに、『広義の経済学』について云々することは、たんに『絏済学』に対する理解をあやまらしめるのみならず、社会主义に対する理解においても、その抽象的・一般的規定と、『移行形態』という具体的・歴史的規定とを混同するあやまりをおかさしめ

るものである」と道破される。

最後に、空想的社会主义に対する評価基準は「三つの構成部分の一つとしての『社会主义』を基準として評価されねばならないのであって、これを、『哲学』ないし『経済学』の見地から評価することは、一つの準備作業としての意味はもちえても、その本来の問題領域には達していらない」と指摘される。もちろん、「空想的」社会主义と「社会主义」との対比は、「資本主義社会の運動法則の経済学的究明にもとづいてこれと同時におこなわれる」以上、「経済学」と不可分の関係にある。しかし、「このことは『社会主义』を『経済学』に解消しうるものではない」ことが強調されている。

以上きわめて粗く紹介しただけでも、そこには本稿の主題とかかわるきわめて重要な洞察がちりばめられていることが見てとれる。これから検討でもそれらに学ぶことになるが、主題とのかかわりで以下の順序で考察をすすめる。

- (2) 『反デューリング論』における「広義の経済学」
- (3) レーニン『経済学評注』の理解をめぐって
- (4) 社会主義と「経済学」
- (5) 社会主義はいかに把握すべきか

(2) 『反デューリング論』における「広義の経済学」

「社会主义経済学」について第二系列の見解が初めてまとまった形で提出されたのは、1954年のソ連科学アカデミー経済研究所による『経済学教科書』の社会主义経済篇であるといわれる。全体部分の冒頭におかれた「序論」では、「広義の経済学」という言葉は用いられていないものの実際上それに対応することが以下のように概略述べられている⁸⁾。すなわち、まず『反デューリング論』から引用をして、経済学は「まず第一に、生産と交換との各個の発展階段の特殊な法則を研究し、この研究をおえてはじめて、一般に生産と交

8) [17] (第一分冊) 9-10頁。

換とにあてはまる、まったく一般的な少数の法則をうちたてることができるものとする。だから、いろいろちがった社会構成体があり、それぞれに特有な独特の経済法則があるだけではなく、すべての構成体に共通な経済法則があつて互いに結びつけられているとしている。その上で、歴史上5つの生産関係の基本的な型（原始共同体制度、奴隸制度、封建制度、資本主義および社会主義）が知られており、経済学はそれらを研究するものであるとしている。さらにとくに社会主義との関連で、「経済学は、歴史の発展のあゆみが社会主義生産方法の勝利をどのようにして準備するかをしめす。さらに経済学は、社会主義の経済法則、すなわち、社会主義社会が発生し、共産主義のよられたかい段階へさらに発展していく法則を研究する」ものであると述べる。

ただちに看取されるように、ここにはなんの脈絡も説明もないままに「歴史上」知られている生産関係の型として「社会主義」が登場する。そして、このような「広義の経済学」理解は、基本的には「社会主义経済学」理解の第二系列すべてに（はじめに述べたようにヴァリエーションは多々あるにしても）共通するものであった。これは、ソ連・東欧およびアジア地域で「社会主義体制」が存在するのは既定のことだとする発想になんの疑問も呈されていないからだが、ソ連の旧体制を社会主義と考えるかどうかはもうこれ以上問わないことにしよう。しかし、「広義の経済学」という思想がエンゲルスからの継承であるとすれば、肝心のエンゲルスがどのようにこれを規定していたかがまず間われてしかるべきであろう。ところが、そのような検討は見あたらないし、また『経済学教科書』とならぶ有力な「社会主义経済学」の教程であるモスクワ大学経済学部による『社会主義経済学』においても、原典つまり『反デューリング論』にさかのぼっての検討がまったくおこなわれていないのである^{10, 11)}（すでに見たような断片的な引用はもちろんあるが）。

9) [3] 298頁。ただし、翻訳は『経済学教科書』のもの。

10) [18]、とくに編著者のツアゴロフによる長大な「日本語版への序文」では、「広義経済学の発達した体系にかかる諸問題」が日本の読者のために特別に敷衍されていると言明されていたのだが。

11) そもそもソ連で「社会主义経済学」を『反デューリング論』にいう「広義の経ノ

また、ここには「社会主義経済学」理解の第一系列をふくめた従来の「社会主義経済学」研究の一特徴たる、自己の立脚する根拠にたいする反省の欠如がすでに姿を見せているのである。

さて、「広義の経済学」という思想のオリジナルは『反デューリング論』第2篇冒頭の「対象と方法」において論じられているわけである。ここに、「社会主義経済学」をその構成部分とするという記述が登場しないのはいうまでもないが、それは従来いわれてきたような当時まだ社会主義社会が生まれていなかつたからという理由のためであろうか。これが問題である。以下、エンゲルスの叙述の関係部分をやや詳しくたどってみよう¹²⁾。まず、最初にもっとも広い意味では経済学は、「人間社会における物質的な生活資料の生産と交換とを支配する諸法則」にかんする科学だとしている。しかし、生産・交換の諸条件は国ごと時代ごとに違っているのであって、「フェゴ島の経済学と今日のイギリスの経済学と同じ法則のもとにまとめようとする者」が月並みで陳腐なことをもちだしてくるのは明白である。だから「経済学は、本質上一つの歴史的科学である」。それは歴史的素材を扱い、まず「生産および交換のそれぞれの発展段階の特殊な諸法則を研究」し、「この研究が終わってはじめて、生産および交換一般にあてはまる、少数の、まったく一般的な諸法則を打ち立てる」ことができるとしている。そして、「広義の経済学」をつぎのように規定している。つまり、「さまざまな人間社会が生産し交換し、またそれにおうじてそのときどきに生産物を分配してきた、その諸条件と諸形態についての科学としての経済学」であり、これは「これからはじめてつくりださなければならない」。その上で、今日まである経済学は「資本主義的生産様式の発生と発展とに限られている」として、それは封建制の遺物の批判、

「経済学」の構成部分としてとらえる端緒をなしたのは、1925年の共産主義アカデミーにおける「政治経済学の歴史的限界」をめぐる討論会での、スクヴォルツォフ＝ステパノフの報告であるらしい。ここで、彼はエンゲルスの「広義の経済学」という考えに依拠して、社会主義のもとでの経済学の存続を主張したという。なお、詳しくは〔6〕(68-76頁), 〔4〕(37-40頁) を参照。

12) 〔3〕297-303頁。

それが資本主義にとって代わる必然性の論証をおこない、ついで「資本主義的生産様式とそれに照応する交換諸形態との諸法則を、肯定的側面から」展開する。そして、資本主義の諸法則を否定的側面から叙述する「資本主義的生産様式の社会主义的批判」によって、「この生産様式はそれ自身の発展によってみずからを不可能とする点に向かってつきすすんでいるということの証明」で終わるとする。ただ、「ブルジョア経済にたいするこの批判を完全におこなうために」は、資本主義について知っているだけでは不十分であり、「この形態に先行した諸形態や、発展の遅れている国々にいまなお資本主義的な形態とならんで存在している諸形態をも同様に、せめておおまかにでも研究し、比較しなければならなかった」こと、それをあらましおこなったのはマルクスだけであることに注意を促している。

以上のトレースより、「広義の経済学」をこれからはじめてつくりださなければならぬとする課題は、服部氏が的確に指摘するように「社会主义社会の経済学をこれからつくりだすことにあるのではなくて、むしろ、『資本主義的生産様式の社会主义的批判』を『完全におこなうために』、『前ブルジョア的な理論的経済学』をつくりだすことになった」と考えるべきである。それは、「当時まだ、社会主义社会が現実に存在せず、したがって社会主义社会の経済学なるものも成立してはいなかつたというような、いわば歴史的な制約によるものではなくて、むしろ理論的次元において、両者〔「広義の経済学」と「社会主义社会の経済学なるもの〕の区別がなされていたもの」なのである。ところが、従来の「社会主义経済学」ではこれがもっぱら「歴史的制約」次元での理解ですまされてきたことは疑いない。『経済学教科書』では、「歴史上」知られている5つの生産関係の基本的な型として、原始共同体制度、奴隸制度、封建制度、資本主義、そして社会主义を並記列挙して、経済学はそれらを研究するものであるとしている。

この当時は、すでに地球上にはソ連をはじめとしていくつかの「社会主义」を標榜する国が存在し、とりわけソ連では「社会主义社会の経済的土台をなす……生産手段の社会主义的所有」が「国民経済のすべての分野で完全に支

配している所有である。ソ同盟では1950年に、社会主義的所有は国内でもちいられている生産手段全体の99.4%をしめていた」¹³⁾とされていた。そうした状況を鑑みると、これらの国における学問研究で「理論的次元の区別」が軽視（無視）されたとしても不思議はない。しかし、こうした理解は日本の「社会主義経済学」研究にも持ち込まれたのである。たとえば、「社会主義経済学」は完成された体系を有するものではなく、未だ模索段階にあるという留保はつけられてはいても、「ここで『社会主義経済学』というのは、いうまでもなく、社会主義経済についての科学のことであって、社会主義的立場にたつ経済学のことではない」¹⁴⁾という言明がさしたる違和感もなく受容されてきたのである（だからこそ、服部氏の論攷は先駆的で貴重な例外だった）。

さて、歴史上5つの生産関係の型が知られているとしてその各々の研究が「広義の経済学」の課題をなすという考えにたいしては、そこにエンゲルス

13) [17] 第3分冊, 672頁, 673頁。

14) [16] 2頁。なお、岡氏の「社会主義経済学」に対する見解を少し整理すればつきのようである。原因理由はともかく、「『資本主義経済学』に比肩しうるほどの『社会主義経済学』の体系」はまだ形成途上にある。その上で、以下のように「社会主義経済学」の2つのアプローチの試みとそれへの批判を行っている。(1)資本主義経済学からの類推による、「社会主義経済学」の先駆的構成の試み。これに対して、現存する社会主義からの抽象が必要なのにされていないと批判する。(2)現存社会主義の経済制度のたんなる記述、社会主義経済の一連の大まかな特徴づけに「社会主義経済学」を帰着させる試み。これに対しては、社会主義経済と資本主義経済との間には極めて根本的な差異があり、そのためそれぞれの「経済学研究の主要な関心事」は異なるのに、「社会主義経済学」の固有の対象が見過ごされていると批判する。この際、「固有の対象」とは、「全国民経済的規模での生産計画と生産組織の合則性の研究」であるとされる（同上書2-6頁）。

以上のように、岡氏にあっても、ソ連は社会主義であるという認識と、社会主義にはそれに対応する「経済学」=「社会主義経済学」が存在するのは当然だという発想が歴然としている。さらに、その経済学の内容は、「全国民経済的規模での生産計画と生産組織の合則性の研究」を「固有の対象」としているように、「計画化の理論」への傾きが強い。社会主義において計画がますます重要になることじたいは一般論として疑いえないところである。しかし、「社会主義とは何か」が自明にすぎないとされ安易に所与の前提とされているところでは、「計画化の理論」は一種の空中楼閣となり、体制の弁護論、官僚による manipulation 操作術に墮するものであった。ただし、岡氏の研究は、計画化またその基礎をなす統計指標などをめぐる論争のジャングルをつうじて、そこにたえず浮かび来るソ連の体制に帰納しえない「社会主義」の問題も見逃さずに抉り出している点で他の類似研究の一頭地を抜くものであった。

の規定とは無関係に社会主义を並記列挙しているという点を問題にするだけではすまされないものがある。まず、今日においても資本主義に先行する諸社会構成体について知られている度合いはそれぞれに同一ではないのであって、それは記録された歴史を有する封建制や奴隸制社会と、そのようなものをほとんど欠く先史時代たる原始共同体社会とをくらべれば一目瞭然である。したがって、諸社会構成体各々の特徴やある構成体の継起・別の構成体への移行の関係なども歴史学研究の進展で従来の知識が大きく変わることも生じており、資本主義に先行する諸「生産関係の型」なるものじたいも知悉された自明なものであるわけではない。マルクスじしんも、歴史が図式的にすすむものでないこと、歴史把握の単純化を戒めていたし¹⁵⁾、有名な『経済学批判』序言における「唯物史観の公式」において表明された、「経済的社会構成のあいつぐ諸時期」についての把握もなによりも「大づかみ」の人類史的展望に立つものであったことに注意すべきである¹⁶⁾。

つぎに問題となるのは、「広義の経済学」の課題を社会主义をふくめた諸社会構成体の研究としたために、エンゲルスのいう「狭義の経済学」をも正しくとらえそこなってしまうという点である。従来の「社会主义経済学」理解の第二系列では、たとえば、「せまい意味での経済学とは、それぞれ歴史上特定の生産様式を対象とするものであり、資本主義的生産様式に対しては、資本主義経済学が存在する。このように、それぞれ一定の歴史的生産様式に対応して、『せまい意味での経済学』が存在する」と考えることがほぼ代表的な見解になっていた¹⁷⁾。「狭義の経済学」の原典解釈としては、「狭義の経済学は、17世紀の末頃に幾人かの天才的な人の頭脳に生まれたものであるが、重農学派やアダム・スミスが明確に定式化したかたちでは、やはり本質的に18

15) たとえば、プルードンが分業というカテゴリーをもてあそんで歴史を頭で組み立てようとしていることに対して、「歴史はそれほどカテゴリー式に進行するものではない。ドイツでは、都市と農村との分離という最初の大がかりな分業を確立するために、まる三世紀を要した」と述べて、歴史を観念的図式的に見ることを批判している（[11] 149頁）。

16) [12] 16頁。

17) [6] 15頁。

世紀の子どもであって」云々という明快な記述を指摘することができる¹⁸⁾。だが、この指摘はとっくに周知のことであろう。にもかかわらず、「狭義の経済学」を原典とは異なる意味においてもちいているのはなぜか。それは容易に推論できるように、社会主義的生産様式の諸法則を解明する経済理論が存在すべきだしげんに存在するという発想にもとづくものであった。この発想は、歴史上知られている生産関係の型のなかに社会主義をすべり込ませることで、「広義の経済学」の課題を社会主義も並列させた諸社会構成体についてその「生成、発展、消滅の見地から統一的、包括的に」研究するものとし、その上で各々の生産様式に対応して存在するのが「狭義の経済学」だという解釈を生みだしたのである。

こうした経済学の「大安売り」によって、経済学生誕の「秘密」も、マルクスによる経済学批判の意味も、マルクス主義の経済学の課題（任務）もますます不分明になっていくのは必定であった。しかし、経済学は、先の引用から明らかなように歴史的には（とくに英仏における）資本主義の発展にともなって生成誕生したものである。だが偉大な先駆けをなした経済学者たちにとって、この経済学は「彼らの時代の諸関係や欲求を表現したものではなくて、永遠の理性の表現」とみなされ、「彼らが発見した生産および交換の諸法則は、それらの活動の歴史的に特定の一形態の法則ではなくて、永遠の自然法則」であることを示すものであった¹⁹⁾。マルクスの経済学批判はまさにこのブルジョア経済の「永遠性・自然性」にたいして向けられたのであり、その批判を完全ならしめるためにも資本主義について知っているだけでは不十分であり、「ブルジョア期以前の理論経済学」をつくりだすことが必要であったわけである。これが本来の「広義の経済学」の課題をなす。そして、マ

18) [3] 303頁。

19) 同上。また、同書のなかのマルクスの筆になる「第10章『批判的歴史』から」にはつぎのようにある。「歴史上登場してきた経済学は、実際には資本主義的生産の時代の経済にたいする科学的洞察にほかならないのであるから、経済学に關係のあるいろいろな命題や定理が、たとえば古代ギリシア社会の著作家たちのあいだに見いだされるのは、ある種の現象、すなわち商品生産、商業、貨幣、利子生み資本などが、双方の社会に共通するかぎりのことにつきない」（同書424頁）。

マルクスによる経済学批判をつうじて、経済学は社会主义を科学とすべく「あらたに現れつつある社会的弊害が現存の生産様式の必然的結果であると同時に、またこの生産様式の分解がせまっている印でもあることを立証し、そして、この分解しつつある経済的運動形態の内部に、そういう弊害をとりのぞくべき将来の新しい生産および交換の組織の諸要素を見つけだすこと」²⁰⁾をその任務としたのであった。このような点をふまえれば、「狭義の経済学」を各社会構成体の経済学としたのでは、たとえば「封建制社会の経済学」について前記の「任務」などを設定することはおよそナンセンスなことである。

資本主義に先行する諸形態の研究について付言しておくべきもう一つの点は、この研究がブルジョア経済に対する批判を完全ならしめるために必要とされたというだけでなく、マルクスが「狭義の経済学」と対峙しながら資本主義的生産様式の研究を深化させることをつうじて、先行する諸形態じたいの人類史上の位置づけも「大づかみ」であってもはじめて明らかにされたという相関が存在することである。まさに、「人間の解剖は猿の解剖の鍵」につうずるものなのである。だからマルクス・エンゲルスにとって資本主義はいわば人類史のターミナル（終着点であると同時に新たなる出発点）なのであり、それはつきの周知の命題にも明らかである。すなわち「ブルジョア的生産関係は、社会的生産過程の最後の敵対的形態である。敵対的というのは、個人的敵対という意味ではなく、諸個人の社会的生活諸条件から生じてくる敵対という意味である。しかしブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産諸力は、同時にこの敵対の解決のための物質的諸条件をもつくりだす。したがってこの社会構成でもって人間社会の前史は終わる」²¹⁾。

資本主義が一方で人類史における終着点つまり「社会的生産過程の最後の敵対的形態」であることは、「資本主義的生産様式の社会主义的批判」の立場から「近代社会の経済的運動法則」を暴露することによって証明される。だが、このことは他面から見れば、資本主義が新たなる出発点すなわち社会主

20) 同上書301頁

21) [12] 17頁。

義へ移行する必然性を明らかにするものである²²⁾。この際に、エンゲルスが「ブルジョア経済にたいするこの批判を完全におこなうためには、資本主義的な生産、交換、分配の形態を知っているだけでは不十分であった」としているのは、「『経済学』のわくのなかでの、すなわち、『広義の経済学』の内容を豊かにするという意味での完全さを問題にしているのではなくて、『社会主義』との関連において、すなわち、資本主義から社会主義への移行の具体的・歴史的形態という意味において述べられているもの」²³⁾だということに十分に注意する必要がある。なんとなれば、「社会主義経済学」とはまさにこの「資本主義的生産様式にたいする批判を完全ならしめる」という点について正しく理解できていないままに、質の異なる「社会主義」と「経済学」とを接合させ、学問上の「成立」を装わせたものにはかならないからである。この点はさらに次で検討しよう。

引用・参考文献（アルファベット順）

- 〔1〕 芦田文夫『社会主義的所有と価値論』(1976年, 青木書店)
- 〔2〕 W.ブルス／K.ラスキ (佐藤経明・西村可明訳)『マルクスから市場へ』(1995年, 岩波書店)
- 〔3〕 エンゲルス (村田陽一訳)『反デューリング論』(大月国民文庫版)
- 〔4〕 藤田 整『ソヴェト商品生産論』(1991年, 世界思想社)
- 〔5〕 服部文男『マルクス主義の形成』(1984年, 青木書店)
- 〔6〕 木原正雄『社会主義経済の理論』(1966年, 有斐閣)
- 〔7〕 木原正雄・溝端佐登史・大西 広編『経済システムの転換』(1993年, 世界思想社)
- 〔8〕 木原正雄・長砂 實編『現代日本と社会主義経済学』(1976年, 大月書店)
- 〔9〕 János KORNAI, *The Socialist System: the political economy of communism*, 1992, Princeton UP.

22) 「社会主義へ移行するという必然性」の論証は、レーニンの指摘するように、「マルクスには、『新しい』社会を考えだし夢想するという意味でのユートピア主義は、すこしもない。いや、彼は旧社会からの新社会の誕生、旧社会から新社会への過渡的諸形態を、自然史的過程として研究」するという基本に支えられたものであった ([10] 64頁)。

23) [5] 18-19頁

- [10] レーニン（全集刊行委員会訳）『国家と革命』（大月国民文庫版）
- [11] マルクス『哲学の貧困』（邦訳全集第4巻、大月書店）
- [12] 同（杉本俊朗訳）『経済学批判』（大月国民文庫版）
- [13] 溝端佐登史「体制転換と経済学の反省」（『比較経済体制研究』第2号、1995年）
- [14] 長砂 實『社会主義経済法則論』（1969年、青木書店）
- [15] 西村可明『社会主義から資本主義へ』「第3章 社会主義経済構想のペレストロイカ」（1995年、岩波書店）
- [16] 岡 稔『計画経済論序説』（1963年、岩波書店）
- [17] ソ同盟科学院経済学研究所著（マルクス・レーニン主義普及協会訳）『経済学教科書』（1955年、合同出版社）
- [18] エヌ・ア・ツアゴロフ編（浅原正基・中野雄策訳）『社会主義経済学』（1975年、協同産業出版部）

（うえの・かつお／経済学部助教授／1997年4月30日受理）